



国連広報センター所長

根本 かおる

コロナ禍でSDGs達成遠く

7月7日から16日までの8日間、世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）で大混乱する中、持続可能な開発目標（SDGs）実施の進捗を点検し今後の方針を決める国連の「ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」が完全にバーチャルな形で開催された。SDGsの実施が始まって5年目、達成期限の2030年まで残すところ10年となり、SDGs達成のための「行動の10年」が年初に立ち上がったから初めてHLPFだ。

未来を 変える

COVID-19が拡大する以前から受け入れがたいほど深刻な貧困、気候緊急事態の急激な悪化、根強く残るジェンダーの不等、大幅な資金不足など、多く

の課題を抱え、SDGsの達成の目処が立っていないか、つた訳だが、この5年間の前進もコロナ禍で多くが押し戻されてしまった。保健・医療の危機として始まったCOVID-19危機は、広く社会経済全体に大打撃を与え、人類の危機にまで拡がり、すでに存在していた構造的な格差やギャップ、システム的な障壁を露呈した。1人当たりの所得の減少率は1870年以来的下落幅で、今年第2四半期で4億人のフルタイム雇用に相当する雇用が失われた。深刻な栄養不良にある人口は年末までに、昨年の倍の2億6500万人に達すると見込まれている。女性は医療・福祉従事者の7割を占め、感染拡大を抑え込む最前線にいる。同時に女性は保障の乏しいインフォーマルセクターやより大きな打撃を受ける観光・外食・小売・卸売業界などに多く、COVID-19の影響がより深刻だ。国連開発計画（UNDP）の「人間開発指数」は1990年の策定開始以来、今回

人類の危機、が構造的な格差・障壁露呈



マンデラ・デーにスピーチするグテーレス国連事務総長 (cUN Photo/Eskinder Debebe)

初めてマイナスに転落する見通しだ。

「国とは、その国の最も恵まれた人々への接し方ではなく、最も恵まれない人々への接し方で判断されるべきだ」とは、アパルトヘイトと闘ったネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領の言葉だ。SDGsの「誰一人取り残さない」という大原則を別の角度から捉えた名言だ。COVID-19の世界的大流行（パンデミック）で格差が拡大し、置き去りにされがちな人々が

「多国間主義」再生の機会に

一気に極度の貧困や飢餓に陥りつつある今、この言葉は一層身に染みる。HLPF閉幕直後の7月18日はマンデラ氏の誕生日で、国連総会で採択された「ネルソン・マンデラ国際デー」だ。平等・尊厳・連帯を世界に訴える活動家たちに賛辞を表すこの記念日に、グテーレス事務総長がマンデラ・デー記念レクチャーでスピーチし、COVID-19という人類の悲劇を、「新しい社会契約」と「新しい世界的取り決め」に基づきより平等でより持続可能な世界を作り上げる機会として提示した。COVID-19は医療・保健を超えて、SDGsが捉える広範な分野全般に危機をもたらしており、乗り越えるにはSDGsとパリ協定を土台に、ピンチをチャンスにして大胆に社会を変革することが必要だ。それは取りも直さず、今年創設75周年にして「マルチラテラリズム（多国間主義）の再生」という難題に直面する国連自身にとつての試練であり、かつ活路でもあるだろう。

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。